

5 番 通告4番、5番議員、諸星光浩です。

午前中の答弁で、町長が進退を明らかにされました。まだ任期は残っておりますが、長年強いリーダーシップのもと町を安定した運営をしていただきましたことを感謝申し上げます。

それでは、通告に従い、1. 未病バレー「BIOTOPIA」事業に関する町の役割について、2. 共創と協働の取り組みについての質問項目で町の考えを伺います。

未病バレービオトピアは、ことし4月28日に第一期オープンを迎え、食・運動・癒しをコンセプトに、それぞれをテーマにしたイベントも開催され、順調に運営されていることと思います。

平成28年7月14日に株式会社ブルックスホールディングス、神奈川県と大井町で事業にかかる連携・協力に関する基本協定が締結されました。その基本協定書の中で、本町には四つの役割が示されています。その役割内容及び現状と今後の計画について伺います。

①県西地域の他の市町との地域間連携を図ること。

②本件施設との連携により、相乗効果を生み出すことができる取り組みを推進すること。

③本件施設が地域の交流拠点となるよう、地域の住民、事業者、民間団体との連絡調整を行うこと。

④県との連携により、地域再生計画をはじめとする地方創生に関する国の制度を活用すること。

次に、おおいきらめきプランナー大井町第5次総合計画の第4次実施計画が本年度3月に出されました。第3次実施計画から引き継がれている成長戦略の共創と実施別計画の協働について伺います。

①共創においては未病関連産業を特化して計画されているが、他の事業を民間の力を活用し、新たな町民サービスを提供する考えは。

②協働については「おらが地域の公園づくり」など地元自治会との協議で実施されてきているが、今までの協働事業の成果と今後の取り組みは。

以上、登壇での質問といたします。御答弁よろしく願いいたします。

議
町

長 答弁願います。

長 通告4番、諸星光浩議員の未病バレー「BIOTOPIA」の事業に関する町の役割についてと、共創と協働の取り組みについてというようなことで、大きく前段4点、後段2点の御質問を頂戴しているわけでございます。

まずは、未病バレービオトピアは4月28日に第一期オープンを迎え、年間集客目標を20万人としておりましたが、8月17日時点で23万人を突

破しており、連日、多くの方に来場いただき、おかげさまで順調なスタートを切ったものと考えております。

内数になりますが、神奈川県が設置して運営している体験型施設「未病エクسプラザ」においても、年間集客目標であった6万人を超えまして、8万人を突破したと聞いておるところでございます。

これも議会の皆様を初め、町民の皆様の御理解、御協力があつてのことと感じておるところでございますし、感謝を申し上げますところでございます。

これまで、平成27年8月にブルックスと本町の共同提案が最優秀提案として神奈川県から採択を受け、御質問にあるとおり平成28年7月14日に、ブルックス・神奈川県・本町の3者による、事業に係る連携・協力に関する基本協定を締結したものでございます。

また、同年8月には、事業の円滑な推進を図るため、連携・協力の場として、3者による連絡会議を設置してまいったところでございます。

神奈川県が「未病の改善」をキーワードに、県西地域の自然や食材などの魅力を生かして、新たな活力を生み出すため、平成26年3月に策定した「県西地域活性化プロジェクト」をもとに、県西地域を「未病の戦略的エリア」として、各市町が地方創生に向けて、一体となって取り組みを進めているところでございます。

未病バレービオトピアは、県西地域活性化プロジェクトの「未病がわかる」拠点形成プロジェクトに位置づけられており、「未病の戦略的エリア」の核となる拠点の設置を目指し、神奈川県が募集したものであります。

提案募集では、民間事業者からの単独提案型と、地元自治体を含めた共同提案型がございましたが、民間事業者によるにぎわいを創出するための商業施設の整備や未病関連産業の集積、また、商業施設の中に「未病を改善」する取り組みの普及及び啓発の発信を図るための展示施設を整備することとなっております。

本町としては、地域活性化、特に相和地域の活性化を図る上で、ブルックスが所有する相互台と既存施設の活用については、町としても大きな課題であったことから、ブルックスと共同提案をするに至ったものであります。

用途地域の変更に関しましては、3者で協議を重ね、平成29年3月に都市計画の変更を行い、あわせて無秩序な開発を防ぎ、地域の活性化に寄与する適切な開発を誘導するため、地区計画を定めたところでございます。

都市計画法に係る用途地域の変更は、本町としても大きな決断ではございましたが、これにより「未病の戦略的エリア」の拠点施設として未病バレービオトピアを整備することができたものと考えておるところでございます。

御質問にある、本事業に係る3者で締結した、連携・協力に関する基本協定には、協定を結ばなくとも当然にやるべきことが記載されておりますが、当町の役割として四つ示してございます。

一つ目としましては「県西地域の他の市町との、地域間連携を図ること」に関しましては、これまでの開発計画は、基本計画（案）の中の単なる計画でしかなかったものが、商業施設のマルシェや県展示施設の未病エクスプラザ等が整備されたことにより、実態が伴ったことから、本事業の今後の展開について、他の市町ともイメージの共有が図られ、より具体の連携について協議が図られていくものと考えております。

本年8月には、より一層の連携推進及び、2市8町の回遊性の向上を図ることを目的とし、市町の担当者を集めた県西地域活性化協議会の計画推進部会が開催されたところでございますが、引き続き、拠点施設のある地元自治体として、積極的に働きかけを行っていきたいと考えております。

また、県西地域の圏域と隣接する秦野市とも連携・協力関係を築いてまいりたい、そんな考えでございます。これは県にも、また、ブルックスホールディングにも伝えてあることでございます。

二つ目の「本件施設との連携により、相乗効果を生み出すことができる取り組みを推進すること」に関しましては、一例ではございますが、平成28年度にビオトピアの旧本館棟に、雇用の創出、地域経済の活性化に寄与する産業機能の集積の一助となるよう、サテライトオフィスを整備しております。

本町においては、同時期に、移住定住の促進を図るために、お試し住宅を2棟整備しております。サテライトオフィスのトライアル事業とあわせ、参加企業の社員を移住へ結びつけることを目的としてスタートさせたものでございますが、まだ十分な実績が残せているとは言えないものでございます。

ビオトピアにおいては、第2期・第3期と魅力的な施設が整備されていき、本町においては、魅力的なまちづくりを推進していくことによって、この二つの取り組みが初めて相乗効果が生まれるものとなりますので、引き続き、取り組みを推進してまいりたいと、そんな考えでございます。

三つ目の「本件施設が地域の交流拠点となるよう、地域の住民、事業者、民間団体との連絡調整を行うこと」に関しましては、一例ではございますが、ビオトピアが立地する相和地域において、里山等の地域資源を最大限に活用した中で、農家民泊も含めた交流体験事業のビジネス化によりにぎわいの創出を図るとともに、6次産業化による商品開発等、食と体験交流事業のブランド化に向けた取り組みを推進しているところであり、この事業とも、しっかりと連携できる仕組みを構築していきたいと考えておるところでございます。

四つ目の「神奈川県との連携により、地域再生計画をはじめとする、地方創生に関する国の制度を活用すること」に関しましては、平成28年度には、地方創生加速化交付金を活用し、ブルックスが行う施設整備や本事業のPRに係る一部事業費に補助金を交付しております。

平成29年度からは地方創生推進交付金を活用した、主に「未病を改善」する取り組みの普及・啓発、拠点施設としての認知度向上のための各種イベントを開催しております。

今後も3者のみならず、県西地域の他の市町とも連携し、回遊性につながるべく、リピート率の向上を図るためのイベント等を、地方創生推進交付金を活用し、継続して開催していきたいと考えております。

ビオトピアは、今後、平成32年度の県西地域活性化プロジェクトの目標年度に向け、温浴施設の開設や、宿泊施設の整備等、段階的にハード整備が進められる計画であり、こういった「未病の改善」の取り組みに関連するコンテンツがそろふことで、にぎわいの創出との両輪である、未病関連産業の集積に向けた動機づけとなり、さらなるにぎわいの創出につながるものと考えております。

「未病の改善」の取り組みを、より多くの方に、効果的に普及させるためには、集客が見込まれる施設にすることが必要不可欠でありますので、民間に委ねた方が効率的・効果的な運営が期待できるものとして、施設全体の整備・運営に関しましては、民間事業者であるブルックスの役割となっております。

しかしながら、一方で、民間事業者であるブルックスが、事業の採算性を重視することもあり、ある程度理解する必要があるのではなかろうかと考えておるところでございます。

重要なことは、事業を継続し、より発展させていくためにも、行政の考えを一方向的に押しつけるのではなく、魅力的な施設となるよう引き続き協議を重ね、また、今後の開発に係る都市計画法や建築基準法、各関連法の許認可等の行政手続も多くあることから、側面支援を継続してま

いりたいと考えております。

ビオトピアが担う役割は、県西地域の多彩な魅力を広くPRし、回遊性の向上を図り、地域の活性化に結びつけていくことが、真に求められていることと考えておりますので、この第一期オープンで気を緩めることなく、今後も3者の連携を緊密にして事業を推進してまいりたいとそんな考えでございます。

二つ目の御質問の、第3次実施計画から引き継がれております成長戦略の共創と施策別計画の協働について、回答をさせていただきます。

近年、本町を含め基礎自治体を取り巻く環境は大きく変化し、人口減少や少子高齢化の進行がもたらす課題に加え、公共サービスに対する町民ニーズも変化し、地域の抱える課題は複雑化してきておるところでございます。

このような課題に対し柔軟に対応していくためには、行政だけでなく町民や企業などの多様な主体が参加し、それぞれの持つ知識やノウハウを最大限活用した中で、共創・協働により、まちづくりを行っていくことは必要不可欠であると考えておるものでございます。

このようなことから、大井町第5次総合計画の後期基本計画においては、民間企業、関係団体や学校などと行政が連携して取り組む「共創」、町民と行政がお互いに協力して取り組む「協働」のまちづくりに関する施策を位置づけております。

まず、共創のまちづくりに関する施策につきましては、ビオトピアへの「未病関連産業の集積や育成への支援」及び「地元企業等の事業連携の促進」を、成長戦略の「次世代産業の共創と連携」に位置づけ、取り組みを進めておるところでございます。

繰り返しになりますが、ビオトピアでは、今後、温浴施設の開設や、宿泊施設の整備等、段階的にハード整備が進められる計画であり、こういった「未病の改善」の取り組みに関連するコンテンツがそろうことで、未病産業の集積に向けた動機づけにつながることから、民間の力を活用した中で、ビオトピアで推進する「未病を改善」する取り組みと連携から町の成長戦略につながる産業及び雇用の創出を共創により目指すものでございます。

また、行政の財源やノウハウ等が限られる中で、公共サービスに対して多様化する町民ニーズに的確に持続的に対応していくためには、企業間の厳しい競争で培われたノウハウや専門的知識を積み重ねている民間企業の力を活用し、官民が連携して公共サービスを提供することが重要であると捉えております。

そうしたことから、官民連携事業の推進を図るべく、サービス向上と施設の有効活用を図るため、山田総合グラウンドの管理運営業務に、平成30年4月から指定管理者制度を導入したものでございます。

町民サービスの向上を図るためには、総合計画に基づくだけでなく、さまざまな視点から施策を検討し、取り組みを進める必要があるととらえており、指定管理者制度をはじめ、PFIやPPPといった官民が連携して、公共サービスを提供するスキームも含め、検討を深めるとともに、民間企業だけでなく、関係団体などと行政が連携し、「共創」によるまちづくりを進めていくことが重要であると考えておるところでございます。

続いての御質問、「協働の事業の成果と今後の取り組みについて」を回答させていただくわけでございます。御質問にあります協働事業の具体的な成果といたしましては、公園づくりから公園の維持管理を地元自治会との協働で行う、「おらが地域の公園づくり事業」を始め、自治会活動もまちづくりを推進する上で、大きな協働の取り組みであると考えております。大井町第5次総合計画の後期基本計画における、施策別計画には協働のまちづくりとして、「情報の共有」、「まちづくりの町民参加」、「人づくりの推進」を掲げております。

一つ目の「情報の共有」につきましては、広報事業による行政情報や事業などの情報の発信を行い、町民と行政が情報を共有することを目指し、広聴活動においては、各自治会を回っての町内巡視、あるいは町政懇話会などを開催して、町への提言や意見などを広く得る機会を実施しております。

二つ目の「まちづくりへの町民参加」につきましては、町民のまちづくりへの積極的な参加を促すために、補助金公募制度を活用していただき、団体への補助活動を行ってまいりましたが、平成28年度より町内における各種団体の初期の活動を支援するために、「地域活動スタートアップ助成事業」を創設したものでございます。

この制度は、町民で構成された団体が地域課題を解決するために行う活動を始める際に支援を行うもので、補助金制度よりも初期の段階における支援体制を整えたものとなっており、平成29年度時点で2団体へ補助金を交付しております。

また、重要な施策を決定する際に、町民から意見を伺うパブリックコメントの実施につきましては、本町においても既に定着しております。ほかにも、平成26年度には大井町第5次総合計画後期基本計画策定のための基礎調査の一環として、町民、昭和女子大の学生及び職員で構成さ

れた「大井まちづくり会議」を開催し、平成27年度に実施した総合計画審議会の意見を経て、第5次総合計画後期基本計画を策定するなど、町民によるまちづくりへの参加を積極的に進めております。

また、平成29年度に行ったシティプロモーション事業におけるキャッチコピーとロゴマークの作成においても、町民、町内事業者及び職員で構成されたワークショップや町民投票を実施することで、よりよいまちづくりの一步となる作業として、広く町民の皆様に取り組んでいただいたところでございます。

さらに、今年度においては、町の認知度やイメージの向上を図るとともに、昨年度決定したキャッチコピーとロゴマークをまちづくりにつなげることを目的として、まちづくり事業の創出のためのワークショップの開催を予定しております。

最後の「人づくりの推進」につきましては、町民主体による講座や教室を企画し、地域活動の支援を図るための人材育成を行ってまいりました。特に、地域の豊かな知識や技術を持つ人材を紹介し、生涯学習事業を促進する「きらめき未来塾」については、町民を主体とした企画・運営による自主事業を実施しており、地域の自然や歴史等を学習する機会を通して、世代間の交流機会を図ってまいりました。

このように、町民あるいは、町と連携する事業者や学生も含めた協働の場は、さまざまな施策や事業で創出してまいりましたが、多様化する町民ニーズに対応していくことは、これまでの町民の皆様の活動や協力が大きな力となっていたことは明らかなことであります。

繰り返しとなりますが、今後さらに進むであろう人口減少や少子高齢化の進行がもたらす課題に加え、公共サービスに対する町民ニーズの多様化など、地域の抱える課題に対応していくためにも町民の力を生かしたまちづくりを進めていくことは、大変重要であると考えておるところでございます。

以上を答弁とさせていただきます。

- 5 番 それでは、再質問のほうに移らせていただきます。まず、1点目の未病バレー「ビオトピア」事業の町の役割ということで、4点、県とブルックスと基本協定を結ばれているわけですが、いろいろ事業としてやられてきた中で、4番は国の助成金等を活用するというので、今後も続いていく話なのかなと思うんですけども、この中で例えば、既に四つのうち実施済みですよというような協定関係というのはございますでしょうか。

企画財政課長 4点掲げてございますけれども、今現時点で四つの中で、既に終わっ

たというところではございません。というよりも、これからが勝負かなというように思っております。これまで、終わった部分もございまして、今後、平成32年度以降の第2期以降に向けて、四つをさらに加速していきたいというように考えてございます。

以上です。

- 5 番 まだ継続しているということですので、ちょっと個々にお聞きしたいなと思うんですけども。まず、ちょっと順番変わりますけれども、2番目の施設との連携により相乗効果を満たすことができる取り組みを推進することということで、県が未病フェスタとかやられているときに、同じ日だったかなと記憶しているんですが、スポーツイベントを町のほうで企画されたかなという記憶があります。もし、そういうことが今後、県のほうで未病フェスタ等あるときは、随時参加していく話なのか、またあと、町単独で例えばそういうイベントとかを今後計画していく予定があるのか、お聞きします。

企画財政課長 基本的にイベントにつきましては、町あるいは、県あるいは、ブルックス、それぞれが主催となって行う場合が3通りあります。ブルックスが主催となっているときには、県と町が共催。あるいは、県が主催のときには町とブルックスが共催というような形で、ほとんどのイベントで3者が一緒にやっているというところでございます。

ただいま議員がおっしゃったイベントにつきましても、県あるいは、ブルックスが主催となったときに、町が共催としてスポーツイベントを開催するというような形でございました。今後、例えば11月の3日、4日で予定してございますブルックス主催のイベントがありますけれども、それにつきましても、県あるいは、町が共催していくというような形で進めてまいります。

以上です。

- 5 番 わかりました。3者がそれぞれ主催しながら共催していくということで、今後も進めていくということなんですけれども、その際に1番の県西地域のほかの市町との地域間連携を図るということがあるんですけども、ちょっとここは、私なかなか想像できなくて、県西地域のほかの市町と地域間連携をするにあたって、イベントを通してやられていくのか、それともまたそれぞれの市町が何か未病関連の事業を行う、それを例えば、大井町がビオトピアの本拠地ですので、中心となってその辺を構成して動かしていくのか、県との大井町との位置づけがわからないんですけれども、他の市町、県西地域の、その地域間の連携を図るときに、大井町はどういう立場でものが進んでいかれるのか、まだ計画され

ていない可能性もあるんですけども、大井町としての立場をちょっとお聞きしたいです。

企画財政課長 イベントを行う際には、これまでは例えばですけども、イベントの中で町、あるいは県がブースを出してございます。例えば地元の製品ですとか、そういったものを試食していただいたり、PRしたり、そんなことをやってございます。そういったものをこれから、県西地域、2市8町に広めさせていただきまして、県西地域2市8町の皆さんが我々が行うイベントに参加していただくというような形も考えられると思います。

一方、もう一つさらに進めた中では、例えばビオトピアでイベントをするときに、時期を見計らってという話になりますけれども、ほかの市町で行っているイベントと連携していくというような形も考えているところでございます。この辺は、今後の話でございますので、まだ実行できるかどうかはわかりませんが、そういったことも連想しているというようなことでございます。

大井町のかかわり方でございますけれども、当然大井町が拠点がある市町村ということで、県西地域2市8町の連携を引っ張っていくというような立場にございます。ございますけれども、その一方で、県の県政総合センターがございます。あそこは、当然2市8町の連携をやっぱり引っ張っていく立場にありますので、県政総合センターと大井町と両輪でイベント等を盛り上げていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

- 5 番 わかりました。これから、2次、3次ということで、にぎわいがどんどん増えていくことで、いろいろな視点からイベントですとか、事業が進められていくんだらうなと思うんですが、先ほど今の答弁で、2市8町の中心で引っ張るという話がありました。その際に、町として費用です、この辺は例えば、町が出す出展ブースに関しては当然出すとは思いますが、例えば2市8町を中心に引っ張ってくるときの、総合的なブースですとか、そういうのがあるかわからないんですけども、2市8町の全体を引っ張って来るときに、大井町が資金を出して、引っ張っていくようなことがあるのかどうか。その辺計画があれば教えてください。

企画財政課長 イベントに対する支出につきましては、今現時点では国の地方創生推進交付金を活用して、大井町としては、やらせていただいております。今、議員おっしゃったように、2市8町のブースを出すときに、大井町として、それを引っ張ってくる際に、新たな支出をします。いわゆる一

般財源か創生推進交付金かわかりませんが、そういったことは今現時点では想定はしてございません。ここは、やはり各2市8町それぞれの御協力をもとに進めていきたいというふうに思います。

以上です。

- 5 番 今の御答弁いただいたように、交付金を利用ということで、大井町が資金を出して、みんなが集まるというようなことはしないということだと思っております。

あと、地方創生推進交付金に名前が変わっていますが、これが例えば、いつまで続くかわからないと思っております。交付金が途絶えたときというのは、当然交付金を活用できないんですが、その際には事業の見直しというか、少し歩調を緩めるのか、それとも町の単独の一般財源を使って、そういう事業を計画されていくのか、方向づけだけちょっと教えていただけますか。

企画財政課長 そもそも加速化交付金から始まりまして、今現在推進交付金になってございますけれども、御存じのとおり加速化交付金は10分の10でございました。今現在、推進交付金は2分の1でございます。今後、推進交付金がいつまで続くか、この辺はまだ未定ではございますけれども、基本的な国の考え方として、地方の自主性をあるいは、自走できるような形、そういった形を求めているというところが、この制度の本旨でございますので、いずれ自走をしていくものだというふうにとらえております。

ただ、なかなか自走というのは難しい話でございまして、今後町がビオトピアを応援といいますか、一緒にやっていくに当たりまして、一財を導入するような必要性がある事業というのは、どうしてもあると思います。そういった場合には、推進交付金が終わっているかもしれませんが、そういった状況があっても、そういう一財を投入して、事業を進めていく可能性は十分にあるというふうに思っております。

以上です。

- 5 番 わかりました。やはり未病バレービオトピア、イベントだけで、交流人口だけが増えても、大井町にとっては今の段階では余りそんな苦しい状況ではないのかなと思っておりますけど、結局はビオトピアの中に、企業さんが未病関連の事業として入ってもらうことによって、大井町がだんだん活性化していくのかなという気がするんですけど、企業の集約というんですか、大井町のビオトピア内に、支店を出すとか、移転されてくるというときに、今現在ブルックスさん任せなのか、それとも連携の中で、大井町としても何かを置いているのか、お答えいただけますか。

企画財政課長 これまで、企業さんに対しては、ブルックスさんのほうで何回か事業

者説明会というのを開催してまいりまして、招聘をしているところでございます。なかなか施設という実態が伴っていない中での説明会でございます。事業者さんに本来の趣旨がなかなか伝わっていなかったかなというところもございます。今、施設が実際にできた中で、今後は例えば平成32年度に向けて、いろいろな施設ができてまいります。そういった施設ができてまいりますと、先ほど町長の答弁でもございましたように、さまざまな民間事業者が本館のほうにと、あるいはサテライトオフィスのほうにというように、お考えになるところが出てくるかなというふうに、期待をしているところでございます。

それだけではなくて、町といたしましても、やはり橋渡しをするような役割もあると思っています。数としては、そんな多くはないかもしれませんが、町が所有するそういった情報を今までもブルックスさんに提供してまいりましたけれども、今後さらにアンテナを立てながら、ブルックスさんのほうに紹介してまいりたいというふうに考えております。

5 番 わかりました。あと、先ほど里山のお話とか、6次産業の答弁がございました。食と体験事業ということで、今事業そのものはわかっているんですが、ビオトピアとの関連が見えていないんです。単独で動いているようにしかちょっと思えないんですが、逆に言うところのどのような感じで、ビオトピアと連携されているのか、それとも今まだ連携はできていないんだけれども、今後こういうふうに連携していくよというふうな、もし方向づけがあれば教えていただけますか。

企画財政課長 今現時点におきましては、施設ができて半年もたっていないというふうな状況でございますので、具体的な相和地区の各事業とビオトピアの事業が連携しているというところは、目立っては出ておりません。ただ今後は、相和地域の事業、あるいは、いこいの村さんですとか、あるいは今後、事業化に至るかどうかわかりませんが、パークゴルフといったような事業とも具体的に連携をするような話が出てまいるのかなというふうに考えてございます。

以上です。

地域振興課長 地域振興課からは、相和地域を中心とした交流体験事業につきまして、ちょっとふれさせていただきたいと思います。今の企画財政課長が申しますように、まずは交流体験事業につきましては、詳細の強い連携というものは、まだできてはいないところではございますけれども、まず食に関しては、既にイベント等で農産物等を販売する。それから商工関係でも町の駅ですか、そっちのほうも出店して、町の特産物等も販売しているという実績もございます。

それから、9月8日から10日に、実は東海大学観光学部が相和地域で民泊及び交流体験事業の体験ということで、勉強ということで、大井町に来ました。そして、1泊目は相和地域で民泊をし、2泊目はいこいの村だったんですけども、その間にビオトピアの森林セラピーを体験とか、それからそちらで販売されています未病弁当ですとか、それを食べたりとかですね、そういったことで、一応こちらの交流体験事業の中で、ビオトピアに行ってもらおうとか、そういうことをビオトピアとの連携の上、実現したということもございます。

一応今後、ビオトピアに来るお客さん、それから交流体験事業等に来るお客さん、それらを相互に連携して案内するとかということで、相乗効果が高まればいいなということで、そういったことを今後、具体的に詰めて、多く実績を上げていきたいなというふうに考えております。

以上です。

- 5 番 今、課長がおっしゃられたように、東海大学がいらっしゃって、民泊を体験されて、ビオトピア森林セラピーを受けたというような実績があるということで、これは、次の共創の質問にも関連するんですけども、共創というのは目的があって、それを形にしていくということではなくて、ほとんどゼロベースで何かできないかということから、官民学、住民含めてなんですけども、知恵を出し合って、こういうことができないだろうかということからスタートして、お互いに意見をぶつけ合って同じ方向につくり上げていくというのが共創と、私は思っているんですけども。

今まさに、東海大学が絡んできたという話から、今後ビオトピアに関して共創という観点から見たときに、今、地域振興課長もおっしゃったようにいろいろな切り口があると思うんです。要は体験からはじまるのか、それとも地域おこしから始まるのか、ビオトピアという一つのテーマと、あと点在する町のいこいの村ですとか、点在するものをどうやってリンクしていこうとか、どうやって活用していこうかというところを、一つのことをつくっていくのではなくて、何かできないのかなということから、発想を持ってつくっていくのはできると思うんです。これは、全くゼロなので、今何がいいとかわからないんですけども、そういうところに成長戦略の中の共創をせっかく謳っているわけですから、今後有識者なり、例えば地域づくり、町おこしをしているところに勉強をしに行ったりとか、そういう人たちを興味ある人たちを集めて、ワークショップを開いて、そこで何ができるかということを探したらいかかなと思うんですけども。その辺のところのお考えはございますで

しょうか。

企画財政課長

この辺につきましては、ビオトピアに限らずまちづくり全般について、町民の皆さんあるいは、事業者の皆さん、民間の皆さん、そういった方々と話をする機会というのは、今後は絶対に必要になってくるというふうに考えてございます。その中の一つとして、シティプロモーションの中で、30年度にまちづくりのワークショップを開催してまいります。そんな中にも民間事業者さんに入っただいて、まちづくりの中の一つでございましてビオトピアについても御意見をいただいきたいなというふうに考えてございます。

以上です。

5 番

わかりました。今、共創という話に移らせていただいたので、もう一つ提案なんですけれども、必ずしも共創というのをお金をかけてやる必要がなくて、皆さんの知恵知識を集結して新しいものをつくっていくということだと思います。

一つの例としては、これは民間企業が入った形で行政とタイアップしているんですけれども、例えば子ども子育て支援用のサイト、ホームページなんかを民間の知恵知識を持って、行政と話し合っつつつくっている。そこは、市なんですけれども、市民の子育ての親たちに情報提供をしていくというようなことも、これも一つの共創なんです。ですから、何もないところから、皆さんの、何て言うんですか、こういうものが欲しいということから始まるというよりも、こういうことがあったらどうですか。こういうことがどうかというのを出し合うような形で、共創というのが実現されていくのではないかなと思います。

その次に、協働について、ちょっと質問させていただいております。これは、今まで後期基本計画の中でもずっと協働について語られているんですけれども、助成金をもらっている団体、あとは大きく言えば商工振興会もそうでしょうし、もっと大きく言えば、消防団もそうなのかなと思います。そういうところが、ともにある目的を持って動いていくということが、協働なのかなと思うんですけれども、協働というのは、あくまで目的があって、そこに集約していくということで、これは住民の希望も知識もかかわることが必要ですので、これは続けていってほしいと思うんです。

ただ今後は、先ほど言ったように協働だけで終わらずに、全くゼロのところから、皆さんがこの町はどうしていったらいいんだとか、6次産業をどうしていったらいいんだというところから自由な発想を持ってつくってほしいのかなと思うんですけれども、協働において、今後も

ですけれども、ワークショップ等活用されていくと思うんです。先ほど町長の答弁で、平成26年の後期基本計画の基礎調査ですか、このときに大井町会議というのを開いたということで、昭和女子大の方たちも入られたということなんですけど、ここに例えば、この後、第6次総合計画というのが今後計画されていくと思うんですが、そういうところに例えば、町民を交えたワークショップ等行っていくお考えはあるかどうかをお聞きします。

企画財政課長　　今、議員おっしゃるとおり、第5次の総合計画策定時にもワークショップを開催させていただいて、まちづくり会議という名前ですけれども、そういったことで計画を策定してまいりました。といったことから、もちろん第6次の総合計画策定時につきましても、同じような形でやっていく予定で、今現在はおります。

　　以上です。

議長　　以上で、5番議員、諸星光浩君の一般質問を終わります。